

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 兵庫県

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
667,205	294,292	56,374	1,017,870

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,025,111	2,018,152	6,959	120	315,924	3,769,448	
県有環境林等特別会計	1,586	1,586	-	-	30	1,556	
公共事業用地先行取得事業特別会計	2,662	2,662	-	-	2,662	170,066	
県営住宅事業特別会計	34,916	34,838	78	3	5,645	189,392	
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	5,449	5,449	-	-	5,368	-	
庁用自動車管理特別会計	261	261	-	-	134	-	
公債費特別会計	681,135	681,135	-	-	396,302	-	
自治振興助成事業特別会計	1,156	1,145	11	-	439	-	
母子寡婦福祉資金特別会計	829	195	635	-	12	1,917	
産業開発資金特別会計	555,127	552,926	2,201	-	273,505	45,776	
農林水産資金特別会計	15,071	12,363	2,708	-	206	319	
基金管理特別会計	9,217	9,211	7	7	7,607	-	
一般会計等	1,981,590	1,968,992	12,598	130		4,178,473	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	84,451	88,458	4,007	-	16,190	71,939	47,912	法適用
水道用水供給事業会計	15,374	13,516	1,858	13,428	1,251	91,522	9,701	法適用
工業用水道事業会計	3,716	2,910	806	7,273	-	14,957	-	法適用
電気事業会計	263	243	20	1,396	-	321	-	法適用
水源開発事業会計	-	-	-	1	115	425	-	法適用
地域整備事業会計	6,564	6,221	343	-	-	115,452	-	法適用
企業資産運用事業会計	168	80	88	2,633	-	-	-	法適用
港湾整備事業特別会計	3,235	3,159	76	76	-	15,819	-	
流域下水道事業特別会計	33,644	33,296	348	88	7,771	122,501	51,818	
公営企業会計等 計				24,896		432,936	109,431	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
兵庫県競馬組合	34,718	34,420	298	113	-	-	-	
一部事務組合等 計				113		-	-	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
兵庫県青果物価格安定資金協会	1	167	10	18	-	-	-	-	
兵庫みどり公社	8	2,386	5	562	2,118	-	38,507	34,656	
兵庫県農業会館	0	928	280	-	-	-	-	-	
兵庫県私学振興協会	27	1,946	850	13	-	-	-	-	
兵庫県園芸・公園協会	28	1,310	5	168	-	-	-	-	
兵庫県まちづくり技術センター	28	2,571	200	63	-	-	-	-	
兵庫県住宅建築総合センター	48	128	10	-	-	-	-	-	
兵庫県営林緑化労働基金	34	131	80	34	8	-	-	-	
ひょうご産業活性化センター	40	639	80	383	7,267	-	-	-	
新産業創造研究機構	22	718	44	19	-	-	-	-	
ひょうご科学技術協会	7	5,526	4,000	6	-	-	-	-	
兵庫県科学技術振興財団	0	210	200	-	-	-	-	-	
兵庫県健康財団	6	2,146	13	98	-	-	-	-	
兵庫県勤労福祉協会	1	639	10	12	-	-	-	-	
兵庫県雇用開発協会	7	51	10	5	-	-	-	-	
兵庫県下水道公社	35	315	78	-	-	-	-	-	
兵庫県環境クリエイトセンター	23	3,560	100	-	-	-	-	-	
兵庫県生きがい創造協会	7	387	19	226	-	-	-	-	
兵庫県障害者スポーツ協会	1	133	103	1	-	-	-	-	
兵庫県体育協会	46	1,771	366	293	-	-	-	-	
兵庫県青少年本部	4	57	42	176	-	-	-	-	
野外活動協会	5	83	5	4	-	-	-	-	
兵庫県芸術文化協会	49	981	53	483	-	-	-	-	
ひょうご環境創造協会	15	2,334	60	86	-	-	-	-	
兵庫県国際交流協会	57	1,258	500	115	104	-	-	-	
兵庫県人権啓発協会	0	120	50	46	-	-	-	-	
阪神・淡路大震災復興基金	257	3,016	67	-	-	-	-	-	
ひょうご震災記念21世紀研究機構	4	1,538	100	81	-	-	-	-	
暴力団追放兵庫県民センター	0	1,602	1,100	-	-	-	-	-	
新西宮ヨットハーバー	9	276	850	-	1,463	-	-	-	
夢舞台	22	112	1,250	-	1,345	-	-	-	
阪神友愛食品	15	30	21	-	-	-	-	-	
播磨三洋工業	4	139	20	-	-	-	-	-	
ひょうご埠頭	84	1,015	17	-	-	-	-	-	
但馬空港ターミナル	3	311	100	-	-	-	-	-	
神戸国際会館	433	3,763	750	-	-	-	-	-	
兵庫県住宅供給公社	413	6,112	8	821	23,814	-	28,531	2,853	
兵庫県道路公社	25	55,863	55,561	-	-	47,841	-	15,906	
兵庫県土地開発公社	48	7,994	105	-	3,823	92,041	-	20,458	
兵庫県住宅再建共済基金	610	1,855	100	-	-	-	-	-	
ひょうご情報教育機構	357	686	100	-	-	-	-	-	
計算科学振興財団	5	106	50	10	-	-	-	-	
兵庫県畜産協会	4	77	106	3	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			67,477	3,727	39,943	139,882	67,038	73,873	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	0	1	1
減債基金	112,470	91,255	21,215
その他充当可能基金	5,302	5,999	697
充当可能基金 計	117,772	97,255	20,517

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	
実質赤字比率	0.00(黒字)	0.01(黒字)	0.01	3.75	5.00	病院事業会計	-	-	-	
連結実質赤字比率	2.33(黒字)	2.45(黒字)	0.12	8.75	25.00	水道用水供給事業会計	-	-	-	
実質公債費比率	20.2	19.9	0.3	25.0	35.0	工業用水道事業会計	-	-	-	
将来負担比率	361.7	360.1	1.6	400.0		電気事業会計	-	-	-	
財政力指数	0.59053	0.63054	0.04001			水源開発事業会計	-	-	-	
経常収支比率	103.5	99.1	4.4			地域整備事業会計	-	-	-	
実質赤字、連結実質赤字ともに生じていない							企業資産運用事業会計	-	-	-
							港湾整備事業特別会計	-	-	-
							流域下水道事業特別会計	-	-	-

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数( - )で表示している。

2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

資金不足は生じていない